福岡大学先端経済研究センター ワーキング・ペーパーシリーズ

国際価値と労働生産性：マルサスとの関連で

山﨑　好裕

福岡大学経済学部

WP-2025-002

福岡大学先端経済研究センター

〒814-0180　福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号

国際価値と労働生産性：マルサスとの関連で

山﨑　好裕

概要

本稿では比較生産費説に基づく国際貿易利益論について一貫して批判の系譜があったことを示す。

こうした批判の系譜はリカードの投下労働価値説に対して支配労働価値説を展開したマルサスに始まっている。リカードは財の生産時に生産費に基づいて決まってしまう交換価値は貿易によって変化しないと述べたが、マルサスは貿易によって交換価値額が増大すると考えた。

シーニアは比較生産費説が他国の労働生産性上昇が必ず自国の利益にもなるとする点を批判した。もし、労働生産性が上昇した財が労働者の消費財バスケットに入っていれば、それが実質賃金の上昇をもたらす。これによって労働生産性が上昇しなかった財の国際価格が高まり貿易で支払う対価が増大してしまうのである。

ルイスは先進国に財を輸出する後進国を念頭に、輸出財の労働生産性上昇は必ず後進国の交易条件を悪化することを示した。そうではなく、労働者の消費財の労働生産性を上昇させることで実質賃金を高めて交易条件の改善に繋がることを主張した。

JEL 分類番号：B120、B170、F160。

キーワード：マルサス、シーニア、ルイス、支配労働価値説、交易条件。

International Value and Labor Productivity: a Discussion Relating to Malthus

Yoshihiro Yamazaki

Abstract

This paper focuses on a tradition of the criticism to the discussion of the benefit from international trade based on comparative advantage theory.

This tradition started at Malthus, who proposed commanded labor theory against embodied labor theory of Ricardo. Ricardo said that exchange value was constant because it is determined by production cost, while Malthus insisted that international trade would increase the total exchange value.

Senior criticized comparative advantage theory's proposition that if a foreign country raised labor productivity of a good, all the other countries must be better off. When the good was included in workers' consumption goods basket, the real wage in the country must rise. Because of this, all the other countries would have to pay much to the other goods whose productivities didn't rise.

Lewis proved that when the productivity of a exporting good from a developing country to a developed country rose, the developing country's term of trade must deteriorate. Instead of that, the country could improve its term of trade by raising the productivity of workers' consumption goods and the real wage.

JEL classifications: B120, B170, F160.

Keywords: Malthus, Senior, Lewis, commanded labor theory, term of trade.

はじめに

筆者はノーベル賞受賞者のアーサー・ルイスについて論文[1]を書いているときにあることに関心を持った。それは彼の代表的な論文[2]についてのものでルイスの二重経済モデルを用いて現代日本の賃金格差を論じたものである。ただ、その論文のなかでルイスの国際経済モデルを検討した際、その独自性に目を奪われた。

ルイスのモデルは 2 国間の貿易を扱い出てくる品目は 3 財からなる。そのなかでルイスは、食料品を取り上げて食料品からなる実質賃金が国際的な交易条件にどのような影響を与えるかを主題的に論じている。

国際経済論の文脈でもルイス研究としてもあまり取り上げられてこなかったモデルであるが、筆者は古典派経済学の国際貿易モデルとの際立った違いに着目した。そして、ルイスがどういった先行論文や著作からの影響でこのモデルを形成していったかを明らかにしたいと思ったのである。

実はルイスの論文では先行研究への言及や参考文献の列挙が行われていない。このため、直接的に論文から上記の問題を解明することは不可能である。代わりに、古典派経済学者の国際貿易に関する記述のなかにルイス・モデルに繋がっていく発展の経路を見出すことが必要だと思われた。

真っ先に念頭に浮かんだのはナッソー・シーニアである。彼は国際貿易の利益のみを論じる従来の古典派経済学者に対して、貿易相手の外国には自国の競争相手という側面があるのであるから交易条件の変化を通じて自国へとどのようなプラス・マイナスの影響を与えるか考えなければならないことを論じた。

また、シーニアは国際貿易を論じるにあたって金貨幣で表現された名目賃金について具体的に言及している。ルイスが国際貿易モデルで扱うのは食料品で表現される実質賃金であったが、シーニアにあっては名目賃金と国際貿易ということも重要な主題となっていた。本稿の第 2 章ではこのシーニアの議論を検討する。

穀物価格と労働価格との相対的関係から名目賃金と実質賃金の変化を論じているのはトマス・ロバート・マルサスである。国際経済の分野ではほとんど言及されてこなかったマルサスであるが、彼の著作のなかには国際貿易についての叙述が数多くある。これらを辿ることによってマルサスの国際価値論を再現することが本稿の最終的な目的である。

マルサスは第 3 章で取り上げられる。マルサスはリカードの国際貿易論に明確に批判的な解説を行っている。そして、その理論的対立の背景には投下労働価値説と支配労働価値説の分岐があることは明白なのである。

---

[1] 山﨑（2025）。

[2] Lewis（1954）。

1．ルイスの国際経済モデル

ルイスのモデルでは A 国・B 国共に労働のみで生産を行っているとされる。ルイスの数値例は表 1 の通りである。

表 1　1 日の労働が生産できる量（特化のケース～生産性上昇前）

	鉄鋼	食料	ゴム
A 国	3	3	
B 国		1	1

> A 国が稼得できる額は B 国の 3 倍になるだろう（違いは食料の生産性にある）。交換比率は食料 1 ＝鉄鋼 1 ＝ゴム 1 となる。B 国のゴム産業でのみ生産性が上昇したら何が起きるであろうか。たとえば、1 日の労働がゴム 3 を生産できるようになったとするのである。このことは A 国の労働者にとって吉報である。なぜなら、鉄鋼 1 でゴム 3 を購入できるようになるから。これに対して同じことは B 国の労働者に一切利益をもたらさない（ただし、彼ら自身がゴムを買う場合を除いて）。彼らの賃金は相変わらず食料 1 のままであるあから（Lewis 1954, 182）。

ルイスの議論の前提は、労働者の実質賃金が自らの生産できる食料に等しくなっているということである。だから、A 国の労働者の賃金は食料 3 であるのに対して B 国の労働者の賃金は食料 1 である。引用文の最後の結論はこの前提の下では必ず導かれる。

一方で、両国が特化している財の交易条件は B 国でのゴムの生産性の上昇によって大きく変化する。以前は鉄鋼 3 を提供してゴム 1 が得られるのみであったが、今後は A 国が鉄鋼 3 を提供すればゴム 3 が得られるからである。つまり、交易条件は A 国にとって改善し B 国にとって悪化する。

表 2　1 日の労働が生産できる量（特化のケース～ゴムの生産性上昇後）

	鉄鋼	食料	ゴム
A 国	3	3	
B 国		1	3

ルイスは上述の数値例に続けて表 3 のように B 国での食料の生産性が上昇した場合を考える。B 国で 1 日の労働がゴム 1 を生産するのは前と一緒だが、食糧 3 が生産できるようになっている。

表 3　1 日の労働が生産できる量（特化のケース～食料の生産性上昇後）

	鉄鋼	食料	ゴム
A 国	3	3	
B 国		3	1

今度は経済の生存条件がより生産的になったことを考えると、賃金はそれに対応して上昇するはずである。1 日の労働が食糧 3 とゴム 1 を生産するとすれば、B 国の賃金は A 国と同等の高さになる。その一方、ゴムの価格は鉄鋼との間で 1:1 のままに留まる。A 国の労働者は彼らが B 国から購入する財の生産性が上がると利益を受け、B 国の生存部門の生産性が上昇すると被害を受ける（Lewis 1954, 182）。

次いでルイスは両国が同じ財を生産しているケースを考える。表 4 がそれである。

表 4　1 日の労働で生産できる量（同一財のケース～食料の生産性上昇前）

	食料	綿織物
A 国	5	5
B 国	1	3

B 国は綿織物に特化すべきであり、実際にもそうなるだろう。賃金と価格も決定される。B 国の賃金は食料 1 になり、綿織物の価格は綿織物 1＝食料 1／3 というふうになる。A 国の賃金は食料 5 で、こうして A 国は交易の利益を全て手にすることになるのである（Lewis 1954, 187）。

ここで特化すべきだという話になっているのは、B 国が綿織物に比較優位を有しているからである。B 国が綿織物に特化し A 国が食料に特化して後それらを交換することによって、両国が両財を自国内で自前の労働を使って生産し消費する場合に比べ高い厚生を享受できる。

これが比較生産費の議論であって、その限りで交易の利益は両国のものである。それなのにルイスはなぜ交易の利益が全て A 国のものになると言うのか。ルイスは続いて B 国で食料の生産性が 2 倍に上がったケースを考えている。

表 5　1 日の労働で生産できる量（同一財のケース～食料の生産性上昇後）

	食料	綿織物
A 国	5	5
B 国	2	3

B 国の食料産業で生産性が上昇するならば（平均で 1 から 2 へ）、B 国の賃金は必ず上昇する（食料 1 から食料 2 へ）。A 国の賃金は変わらないままだが、綿織物は A 国で高価になっている（綿織物 1＝食料 2／3）。こうして B 国の利益、A 国の不利益という結果になるのである（Lewis 1954, 187）。

ここからルイスの意図がわかる。表 4 のケースで綿織物の国際価格が綿織物 1＝食料 1／3 に決まると、B 国では貿易前と変わっていないのに対して A 国では綿織物 1＝食料 1 から大幅に低下になるからである。これをルイスは全ての利益が A 国のためになると言っていたのだ。

一方、そこから B 国の食料の生産性が 2 倍に上昇して綿織物の国際価格が綿織物 1＝食料 2／3 となれば、B 国の交易条件が 2 倍に改善するのに対して A 国の交易条件は 2 分の 1 に悪化してしまうのである。これをルイスは B 国の利益と A 国の不利益と表現していた。

繰り返しになるが、ルイスの国際経済モデルの批判の矛先は比較生産費説に向けられている。ルイスは実質賃金の高低、つまり、食料価格を見ないと交易の本当の利益はわからないとして比較生産費説の貿易利益論の一面性を批判しているということである。

2. シーニアの国際貿易論

国際貿易論において賃金格差を問題にしたのはシーニアが最初であった。シーニアはまずは国際貿易の利益を確認する。そして、その焦点は国際貿易によって自国民が財を消費する際に必要な労働が節約できるということにあった。

私たちは私たちの産業の価値をとてつもない水準に高めることに成功してきた。私たちは世界全体を通しての平均、さらには最も文明化された国のほとんどよりはるかに小さい対価で貴金属を受け取っている。これは単に私たちの産業の優越的な生産性の結果であるにとどまらず、他の多くの優位性の結果なのである。そのことは私たちが、私たちの立法府が許す限りにおいて、品物が安すぎるために輸入が禁じられていない限りにおいて、他国の製品を受け取ることを可能にする。そのときの対価は、国内で生産した場合より少ない労働であるだけでなく、品物を生産する国での労働より少ないものでさえあるのである（Sinior1830, 23）。

比較優位の考え方に基づいても国際貿易一般は自国で全財貨を生産するよりも遥かに少ない労働で財を入手できるという結果が帰結する。しかし、ここでは自国の労働より少ないだけでなく、財の輸入相手国での生産に必要であるのより少ない労働で財を獲得できることができる場合もあるということをシーニアは述べている。このことは必ずしも自明では

あるまい。

シーニアのこの議論が成り立つためには投下労働価値説では駄目である。たとえば、前章の表 4 の例でいえば、A 国が食料に特化し B 国が綿織物に特化して食料 1：綿織物 1／3 で交換するとき、貿易前は A 国の投下労働量にして 1 日分の労働であったものが B 国の 3 分の 1 日分の投下労働によって手に入るのだから A 国にとって交易の利益はある。しかし、B 国の投下労働に関して食料と綿織物の比率は変わっていない。つまり、シーニアが言っている生産国の労働よりも安く手に入るという事態にはなっていないのである。

支配労働の観点になると話は全く変わってくる。やはり前章の表 4 の例で、A 国の賃金は B 国の 5 倍であった。だから、食料の支配労働は A 国と B 国では異なることになり A 国では 5 分の 1 日の労働、B 国では 1 日の労働である。綿織物も B 国の支配労働で見れば 3 分の 1 日だがこれを A 国の支配労働に直せば 15 分の 1 日になる。シーニアが言うように生産国での労働よりも少ない労働を対価として輸入国は財を手に入れている。

シーニアがあくまでも支配労働価値説の観点から国際貿易を論じていることを理解しておかないと次の引用文も意味が通らなくなる。

> 多くの経済学者の見解は、隣国の生産性改善が有害に働く国は存在しないというものであった。彼らの見解では、もし大陸諸国がイングランドに置けるものの半分のコストで綿布を生産できるようになれば、結果として私たちは私たちの綿布を国内で生産するより少ない支出でドイツやフランスから輸入できるようになる。また、私たちは現在綿布製造業に投入されている労働を他の商品を追加的に入手するために雇用することができる。こうした意見はいかにも寛大な外見をもっているのだが、私は同意できないということを表明せざるをえない（Senior 1830, 25-26）。

ここでシーニアが「多くの経済学者の見解」と述べているのは比較生産費説のことである。投下労働価値説に基づく比較生産費説に限って言えば、先ほど見たように他国の生産性の改善は必ず自国を含めたあらゆる国の利益になるであろう。こうして一見自由貿易を全面的に擁護するような寛大な見方が経済学者にとって共通のものになりそうなのである。

だが、シーニアはこの見解に同意できないと言う。その理由を彼は次のように述べている。

> ここでイングランドと大陸諸国は一般的な世界市場において競争相手であることを思い出さねばならない。世界貿易のこのような改変は貴金属を手に入れる対価を大陸諸国で引き下げ、イングランドで増加させる。大陸諸国の労働の価値は上昇し、イングランドのそれは沈下するのである。大陸諸国は私たちに対して、綿布のように生産性の改善が無かったあれらの他のすべての商品の対価としてより多くの貨幣を要求するようになる。逆に私たちは彼らに商品を提供してもより少ない貨幣しか得られなくなる。私たちは綿布については入手しやすくなるだろうが、他の全ての商品の輸入が難しくな

っていることを発見するだろう（Senior 1930, 26）。

この引用文は一見しただけでその含意を理解することが難しいだろう。意味を明らかにするために一旦貴金属の話を取り除き貿易品の実質価格についてものを考えることにしよう。

前章の表 5 の例のように、B 国である大陸諸国で綿織物の労働生産性が上がることは A 国であるイギリスの利益であることをシーニアは認めている。イギリスは大陸諸国から輸入する綿織物を以前に比べて安価で入手できるのである。しかし、この有利さの外観が現れるのはシーニアの見解では話を綿織物に限った場合だけであり、他の財に視野を広げると全く異なる結果になる。

理由は綿織物も労働者の消費財である可能性があるからだ。実際、シーニアはここでの議論で、多かれ少なかれあらゆる財は労働者の消費財の一部であると考えているように思われる。

前章の表 5 では労働者の消費財である食料の生産性が B 国で 2 倍に上昇したケースを考えた。帰結は労働者の実質賃金が 2 倍に上昇するというものであった。この賃金上昇の結果 B 国が A 国に輸出する綿織物の価格が以前の 2 倍になる。このことをルイスは、A 国には不利益、B 国には利益と表現していたわけである。

シーニアが言っているのはルイスのこの説明と同じことである。ルイスの例では綿織物は労働者の消費財ではないようだったがシーニアはその一部と考えている。つまり、大陸諸国で労働者の労働消費財の生産性が上がることは大陸諸国の利益になるがイギリスには不利益になる。

その理由は何であろうか。大陸諸国の賃金が上昇するからである。賃金の上昇は大陸諸国が生産した財の国際価格を幾分なりとも全てについて押し上げる。これに対してイギリスに生産性の上昇が無ければイギリスの賃金は以前と同じにとどまるためイギリスの輸出品の国際価格は全く上がらない。これはイギリスに関して交易条件の悪化、大陸諸国に関して交易条件の改善である。こうしてシーニアの言う通り、イギリスは以前に比べて輸出によって貴金属をあまり得られなくなり輸出に際しては多くの貴金属を払わなければならなくなるのである。

5. マルサスの国際価値論

シーニア同様投下労働価値説でなく支配労働価値説の観点から国際貿易を眺めるマルサスは、シーニアに先駆けて類似の見解を展開しているはずである。まず、比較生産費説に基づく国際貿易利益論を次のようにマルサスは批判する。

リカアドウ氏はいつも、外国貿易を、より低廉な貨物を獲得する手段の観点からみている。しかしこれはその利点の一半を眺めているにすぎないし、しかもそれはより大きな一半でないとわたしは考えざるをえないのである。少なくともわが国自身の通商においては、取引のこうした役割は比較的重要ではない（Malthus1820, 461、訳書下 323 ページ）。

それでは、マルサスは外国貿易の本当のメリットはどこにあると考えるのか。マルサスは続けて次のように述べる。

これは、対外的なものであろうと、国内的なものであろうと、あらゆる交換行為の基礎としてしばしば言及されている簡単かつ明々白々の原理、すなわちより少なく欲求されるものをより多く欲求されるものと交換することによって生みだされる価値の増大これである（Malthus 1820, 462、訳書下 324 ページ）。

自国民がより強く欲求する財の支配労働は大きくあまり欲求しないものの支配労働は小さいであろうから、前者を後者と交換で外国から入手すれば総体として支配労働で表される交換価値量は増えることになる。つまり、支配労働の観点から国際貿易のメリットを論じることの優位性をマルサスはここで述べている。

リカードが外国貿易は価値を増大しないとしていることについてマルサスは重ねて批判している。

この問題にかんするわたしの見解によれば、地代、利潤、および賃銀の合計から成る国民収入は、ほかのどんな方面においてもそれに比例した収入の減少をもたらすことなしに、外国貿易商人の利潤の増大によって決定的にただちに増大される。ところがリカアドオ氏は明らかに、貨物の量は増大されるとしても、国の収入は、徒歩にかんするかぎりにおいては依然として同じである、という見解である（Malthus 1820, 454、訳書下 309 ページ）。

投下労働価値説では決して価値は増大しない。しかし、支配労働価値説では外国貿易による財貨の増加とそこから得られる厚生の増加は国民的な価値をも高めるのである。

こうして、外国貿易のもたらすものについてのリカードとの見解の相違は、マルサスによって次のように決定的に敷衍されている。

異常に順調な貿易からえられる収益が、異常な分量の貨幣、労働および内国貨物と交換されるであろうことは、きわめて明々白々な否定しえない事実であるから、また、貨幣、労働および貨物男支配する能力のこの増大は、実際は、商人が外国市場の拡大や順調な

貿易というときにかれが意味しているものであるから、もっとも重大な結果を生みだすだけの時間のあいだつづきえようしまたしばしばつづくところのこのような事態は、それだけでもまたただちに、交換価値をもってもっぱら生産費に依存するものとなす見解が本質的に不正確であり、そして富の増大にともなう大現象を解くのにまったく役立たないものであることの、決定的証拠であるようにわたしには思われる（Malthus 1820, 449-450、訳書下 302 ページ）。

本稿で既にみたように支配労働価値説に基づく貿易利益論は実質賃金の大小に決定的に依存している。また、実質賃金は労働者の消費財の価格によって決まるのであって、そのなかの多くの割合を食料が占めていると考えられる。だから、ルイスは食料価格イコール実質賃金ですらあった。

このため、マルサスも実質賃金についてはその価値論にとって最重要な要と位置付けている。マルサスは労働の価格と穀物価格、および貨幣価値の関係について次のように書いている。

もっとも低い賃銀、または真実賃銀のもっとも大きな下落の時期は、労働の価値の比例的騰貴に不都合な条件のもとにおいて、穀物価格の著しい騰貴がおこったときである。こういうことがもっともおこりそうに思われるのは、以前の価格での労働支配力が穀物価格に比例してけっして増大することのない不順な季節においてである。もしあらかじめなにかの原因が人口の増大に異常な刺激を与えているならば、貨幣価値の下落がおこっているときにもまたこういうことがおこるであろう（Malthus 1820, 286、訳書下 68 ページ）。

また、こうした時間的変動と比較して空間的な国家間の賃金の違いは国際貿易がもたらす各国経済への影響に非常に深い関係を持っている。

さまざまな国における貨物の真実交換価値を測定するに当っては、労働者階級によって消費される食物の種類に注意が払われなければならない。そして一般的通則としては、おのおのの国においてそれを一日分の労働と比較し、かつよい労働者の平均一日の稼得額にひとしい、ふつうにみられる種類の穀物分量と比較するということでなければならない。このようにして、イングランドにおける一貨物の貨幣価値が五日分の労働と五ペックの穀物を購買し、そしてベンゴオルにおける一貨物の貨幣価値は五日分の労働と、かなりながい期間の平均にしたがってよい労働者が普通一日でかせぐ米の分量の五倍とを購買するとすれば、これらの貨物はおのおのの国においてひとしい真実交換価値をもっていると考えることができよう（Malthus 1820, 130、訳書上 183－184 ページ）。

ルイスの事例では A 国と B 国とで同じ食料を労働者が食べていた。ただし、それぞれの国で食料の労働生産性が異なっていた。結果、その食料で表される実質賃金が異なっていたのである。

マルサスの事例ではイギリスでは小麦を食べインドでは米を食べる想定になっている。それぞれの食料を両国では同じ時間の労働が支配できるので、小麦と米との支配労働価値は同じである。しかし、当然小麦と米とを国際市場で交換するときには等価ではありえないだろう。このため、たとえば米の国際価格が小麦のそれより安いとするならば、それぞれの国内での支配労働価値は同じであるが、国際貿易の結果、米の支配労働価値はインドで見た場合とイギリスから見た場合では異なり、イギリスから見た場合の方が小さいことになるのである。

おわりに

本稿ではルイスの国際経済モデルのオリジナリティの根源を見出そうという意図から始めて、シーニアの議論を経てマルサスの著作の検討にまで至った。結果として明らかになったのは、比較生産費説からの貿易利益論への批判の系譜が存在するということである。

その分岐は、リカードの外国貿易論とその根底にある投下労働価値説に対するマルサスの批判から始まっていた。マルサスは投下労働価値説では国際貿易によって価値が増大せず、生産時と同一に留まることに深い疑問を持った。リカードは価値の問題と財貨からの国民厚生という意味での富の問題を完全に分離している。しかし、マルサスは両者が質的にも量的にも深く関連しているという視点を持ち続けていた。

そして、支配労働に基づく交換価値量は外国貿易によって増大するという議論を展開したのである。マルサスは外国貿易によって、その国民があまり必要としないものを相手国に渡し自国で大いに必要とするものを相手国から輸入するだけで自国の交換価値量は増大するとしている。なぜなら、強い欲求はその財の支配労働価値を高めるからである。自国にとって支配労働価値が低い財をそれを高く評価する外国に渡して、自国にとって支配労働価値が高い財を輸入するのだから交易によって交換価値量は増大するのである。

支配労働価値を測る尺度となるのは実質賃金である。労働者の実質賃金の多くの割合を食料価格が占める。もちろん、労働者の消費財は食料だけでなく多かれ少なかれ生産され交換されるほとんどの品物に及ぶであろう。

シーニアはこの観点から、他国の労働生産性の上昇は自国にも必ず利益になるという比較生産費説からの貿易利益論を批判した。外国で何らかの財に労働生産性が高まれば僅かな割合でもその外国の実質賃金は上昇する。それは自国がその国から輸入しているうち労働生産性が上昇しなかった財の価格を高めるから、間違いなく自国の交易条件が他国に対

して悪化してしまうのであった。

ルイスは数値例を使ってある国の生産性の上昇が交易条件の観点から言って必ずしもその国の利益にならないことを示した。ルイスが問題にした熱帯諸国で輸出品の生産性が上昇すると必ずそれらの国々の交易条件が先進国に対して悪化する。そうならないためには熱帯諸国は輸出品の生産性を上昇させるのではなく、労働者の消費財、就中食料の生産性を上昇させなければならないのである。そうすることで実質賃金が上昇であろうから。

【参考文献】

Lewis, W. A., 'Economic Development with Unlimited Supplies of Labour,' *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, 139-191, 1954.

Malthus, T. R., *Principles of Political Economy*, John Murray, London, 1820,（小林時三郎訳『マルサス経済学原理』上下、岩波文庫、1968 年。）

Senior, N. W., *Three Lectures on the Cost of Obtaining Money*, William Clowes, London, 1830.

山﨑好裕「ルイスの二重経済モデルと現代日本：象のカーブ批判の 1 視点として」『福岡大学経済学論叢』第 69 巻第 2 号、149－164 ページ、2025 年。